

上場会社名 積水化学工業株式会社
 コード番号 4204 URL <https://www.sekisui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 上脇 太 TEL 03-6748-6467
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,157,945	9.6	88,879	32.1	97,001	54.8	37,067	△10.8
2021年3月期	1,056,560	△6.4	67,300	△23.5	62,649	△28.2	41,544	△29.8
(注) 包括利益	2022年3月期		41,509 百万円 (△55.8%)		2021年3月期		93,956 百万円 (158.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	83.17	-	5.5	8.3	7.7
2021年3月期	91.92	-	6.5	5.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 108 百万円 2021年3月期 2,753 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,198,921	702,753	56.3	1,519.19
2021年3月期	1,150,143	694,392	58.0	1,485.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 674,636 百万円 2021年3月期 667,066 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	105,023	2,694	△54,729	133,739
2021年3月期	75,271	△58,495	△19,157	76,649

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	自己資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	23.00	-	24.00	47.00	21,220	51.1	3.3
2022年3月期	-	24.00	-	25.00	49.00	21,856	58.9	3.3
2023年3月期(予想)	-	26.00	-	27.00	53.00		35.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	594,200	8.4	39,000	9.8	41,000	0.1	27,500	-	61.93
通期	1,241,600	7.2	100,000	12.5	100,000	3.1	66,500	79.4	149.75

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ②①以外の会計方針の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 17「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ②期末自己株式数
 ③期中平均株式数

2022年3月期	471,507,285 株	2021年3月期	476,507,285 株
2022年3月期	27,431,111 株	2021年3月期	27,573,735 株
2022年3月期	445,701,110 株	2021年3月期	451,961,766 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、

【添付資料】P. 25「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	359,176	7.8	11,625	△35.1	42,598	△9.5	55,915	35.7
2021年3月期	333,064	△6.1	17,924	△8.7	47,074	9.5	41,210	23.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	125.36	-
2021年3月期	91.11	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	668,738		339,641		50.8		764.25	
2021年3月期	690,848		330,410		47.8		735.43	

(参考)自己資本 2022年3月期 339,641 百万円 2021年3月期 330,410 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書に関する事項)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 役員の変動	27
参考資料	28
(参考資料－1) 2022年3月期連結業績	28
(参考資料－2) 2023年3月期連結業績見通し	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

売上高11,579億円(前期比+9.6%)、営業利益888億円(前期比+32.1%)、
経常利益970億円(前期比+54.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益370億円
(前期比△10.8%)

当期は、COVID-19の影響に加え、半導体不足や物流の停滞による生産遅延などの影響がありましたが、国内外の自動車・エレクトロニクス・建築市況、国内の新設住宅着工数などで一定の回復があり、増収となりました。

原材料・部材価格は想定を大きく上回って高騰しているものの、販売数量の拡大、売値の改善、コスト削減により挽回し営業増益となり、経常利益は過去最高益を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、米国の炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品を手掛ける連結子会社について減損損失を計上したことにより減益となりました。

ロシア・ウクライナ情勢につきましては、対象地域内に事業拠点を設置しておらず、対象地域向けの売上も少ないため、業績への影響は軽微でした。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用しています。詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通りです。

b. 事業セグメント別概況

【住宅カンパニー】

売上高5,151億円(前期比+6.2%)、営業利益353億円(前期比+15.6%)

当期は、新築住宅、リフォームの受注が回復したほか、まちづくり事業や不動産事業が寄与し、増収となりました。営業利益については、部材価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の拡大とコスト削減が寄与し、増益となりました。

受注については、新築住宅事業においては、分譲・建売住宅が好調に推移し、前期を上回りました。またリフォーム事業においても、顧客との接触機会が回復したことで、前期を上回りました。

施策面では、セキスイハイム誕生50周年記念プロジェクトの発信により、ブランド強化を図りました。新築住宅事業では、体験・体感型施設の展開や、WEB集客、オンラインセミナー・商談の強化に加え、引き続き需要が堅調な分譲・建売住宅の拡販に注力しました。商品面では、当社製セルを採用した大容量蓄電池搭載の新商品「新スマートパワーステーションFR GREENMODEL」の発売や、抗ウイルス対応フィルターを採用した換気・空調システム導入など、スマート&レジリエンスやニューノーマル対応を進めました。リフォーム事業では、定期診断の拡充に加え、体感型ショールームの展開および活用により、外壁塗装・バスなど提案型商材の拡販に努めました。まちづくり事業では4件の新規プロジェクトの販売を開始しました。不動産事業では買取再販ブランド「Beハイム」の事業拡大に注力しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高 2, 117 億円 (前期比+3.5%)、営業利益 140 億円 (前期比+25.0%)

当期は、COVID-19の影響により国内の非住宅建築市況が低調であったことに加え、海外での物件遅延の影響を受けました。また原材料価格は想定を上回って高騰しましたが、堅調な国内住宅市況、国内外の旺盛な半導体などの設備投資需要を受け、販売数量を拡大するとともに売値改善を着実に進め、増収・増益を確保しました。

配管・インフラ分野では、COVID-19による物件遅延や、国内非住宅(建築関連)向けの需要低迷の影響を受けましたが、国内住宅市況、国内外プラント(半導体・液晶)向け販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。また原材料価格の高騰に対応した着実な売値改善を実施しました。

建築・住環境分野では、戸建・集合住宅、リフォーム向け販売が順調に推移し、売上高は前期を上回りました。

機能材料分野では、まくらぎ向け合成木材の販売において、国内の需要低迷や海外での物件遅延などの影響を大きく受けました。米国の成形用プラスチックシートは、医療機器・鉄道向けを中心とした用途への展開が進捗しました。液体輸送用容器は、医療向けなどの販売が堅調に推移しました。これらにより構造改革(事業譲渡)影響を除いた分野全体の売上高は前期を上回りました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高 3, 588 億円 (前期比+15.8%)、営業利益 423 億円 (前期比+46.4%)

当期は半導体不足や輸送コンテナ不足の影響を受けましたが、自動車、エレクトロニクスなどの市況がCOVID-19の影響から一定程度回復し、増収となりました。営業利益については、想定を上回る著しい原材料価格の高騰の影響を受けましたが、高機能品を中心とした販売数量の拡大、売値の改善およびコスト削減により挽回し、大幅な増益となりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の市況回復に伴い液晶パネル向け製品の販売が堅調であったことに加え、非液晶分野(5G、半導体関連など)向けの拡販も順調に進捗し、売上高は前期を上回りました。

モビリティ分野では、半導体不足の影響などにより自動車減産が想定より長期化しましたが、ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の販売が伸長し、売上高は前期を大幅に上回りました。なお、第2四半期連結会計期間に減損損失を計上したSEKISUI AEROSPACE社については、航空機需要の早期回復は見込めないため、事業構造改革を進め、医療機器向けなどへの用途拡大を引き続き推進中です。

住インフラ材分野では、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂のグローバル需要がインド・中東を中心に堅調に推移し、建築市況の回復により耐火・不燃材料の販売も堅調だったため、売上高は前期を大幅に上回りました。

【メディカル事業】

売上高 885 億円 (前期比+22.4%)、営業利益 111 億円 (前期比+59.5%)

当期は、国内外の生活習慣病の外来患者の需要が回復したこと、および米国でのCOVID-19検査キット拡販、医療事業の新規原薬拡販が堅調に推移したことにより、増収・増益となりました。

2) 次期の見通し

a. 全社の見通し

売上高12,416億円(前期比+7.2%)、営業利益1,000億円(前期比+12.5%)、
経常利益1,000億円(前期比+3.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益665億円
(前期比+79.4%)

次期は、中期経営計画最終年度として成長施策の推進を加速します。ロシア・ウクライナ情勢については、業績への直接的な影響は軽微ですが、それに起因する資源不足、原材料価格の高騰長期化、欧州の自動車市況低迷などの影響を注視していきます。事業環境には不透明な要素があるものの、COVID-19の影響減少に伴い、グローバルの自動車・スマートフォンなどの市況、住宅着工をはじめ内需は緩やかに回復していくと見込んでいます。社会課題解決に資する高付加価値事業・製品販売の拡大を図るとともに、着実な売値の改善、固定費削減、生産最適化、事業構造改革など収益体質強化策を推進し、増収、すべてのセグメントで営業増益、全社として各段階利益の最高益を更新する見通しです。

また、次期中期以降のための仕込みや成長投資なども一段と加速し、バイオリファイナリーの事業化、DX推進、研究開発強化などを推進していきます。

b. 事業セグメント別見通し

【住宅カンパニー】

売上高5,480億円(前期比+6.4%)、営業利益380億円(前期比+7.6%)

次期は、部材価格高騰影響の拡大など厳しい事業環境が見込まれるなか、新築住宅事業やリフォーム事業などの売上増大やコスト削減により、増収・増益の見通しです。

新築住宅事業では、WEBマーケティングの強化により集客増を図るとともに、体験・体感型施設の展開・活用を推進するなど、創・育客手法の磨き上げに取り組みます。加えて、スマート&レジリエンスやニューノーマルへの対応を強化した商品の投入や、分譲・建売住宅の拡販に取り組み、売上の増大を図ります。また、施工の平準化などの体質強化を推進します。

リフォーム事業では、定期診断の拡充やショールーム・WEBの活用など、営業体制強化に取り組むほか、スマート&レジリエンスやニューノーマルに対応した商材の拡販、生産性の改善により、収益の増大を図ります。

また、まちづくり、買取再販ブランド「Beハイム」などフロンティア事業の拡大に引き続き注力していきます。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,304億円(前期比+8.8%)、営業利益180億円(前期比+28.0%)

次期は、引き続き社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販と海外事業の拡大に注力するとともに、原材料価格高騰に対応した売値改善を着実に推進し、増収・増益の見通しです。また、DXによる生産性向上、生産の自動化などによる効果の早期発現を目指します。

配管・インフラ分野では、引き続き人手不足やインフラ老朽化などの社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販を図るとともに、遅延物件やプラント向け設備投資需要を確実に取り込み、売上拡

大を図ります。

建築・住環境分野では、災害対応製品や介護向け製品のさらなる拡販を推進します。

機能材料分野では、鉄道まくらぎ向け合成木材の海外での採用加速、成形用プラスチックシート
の用途開拓、液体輸送用容器の製品拡充により、売上拡大を図ります。また合成木材については、オ
ランダの生産工場の2022年度完工に向けた準備を着実に進めていきます。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高3,886億円(前期比+8.3%)、営業利益480億円(前期比+13.3%)

次期は、引き続き原材料価格が高騰し事業環境も不透明な中、戦略分野においてさらなる成長施
策へのシフトを推進するとともに売値の改善を徹底し、増収・増益の見通しです。

エレクトロニクス分野では、堅調なスマホ市況の中、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分
野での拡販についても加速させ、引き続き増収を図ります。

モビリティ分野では、リスク要因はあるものの、引き続きヘッドアップディスプレイ用を中心と
した高機能中間膜の拡販を推進し、増収を図ります。

住インフラ材分野では、海外需要は堅調に推移し、国内も回復基調にあることから、海外での塩
素化塩ビ(CPVC)樹脂の拡販を推進するとともに不燃性ウレタン製品を中心に耐火材料事業の拡大
を進めます。また売値改善の継続により増収を図ります。

【メディカル事業】

売上高870億円(前期比△1.7%)、営業利益125億円(前期比+11.8%)

次期は、COVID-19検査需要の減少により減収を見込むものの、検査事業での凝固新機器および高
付加価値製品の拡販、医療事業での新規原薬の拡販を推進するとともに、創薬支援の新規受注獲得
に努め、増益の見通しです。

(2) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、2020年4月からスタートした中期経営計画において次の方針を表明し、コミットを強化・明確化しています。

- ・ 配当性向 : 35%以上
- ・ DOE : 3%以上
- ・ 総還元性向 : D/Eレシオ0.5 以下であれば、50%以上
- ・ 自己株式消却 : 自己株式が発行済株式総数の5%以内となるよう、新規取得見合い分を消却

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。

当期の利益配当につきましては、上述の方針を総合的に勘案し、期末配当は直近予想と同額の25円とし、年49円を予定しております。

	年間配当金 (円・銭)		
	第2四半期末	期 末	合 計
今 回 予 想	—	25.00	49.00
当 期 実 績	24.00	—	—
前 期 実 績	23.00	24.00	47.00

次期の利益配当につきましては、第2四半期末配当金26円と期末配当金27円を合わせまして、年53円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（国内子会社 95 社、海外子会社 78 社、関連会社 17 社の 190 社／2022 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、メディカル事業、その他事業の 5 セグメントに関する事業を主として行っています。各セグメントにおける当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりです。

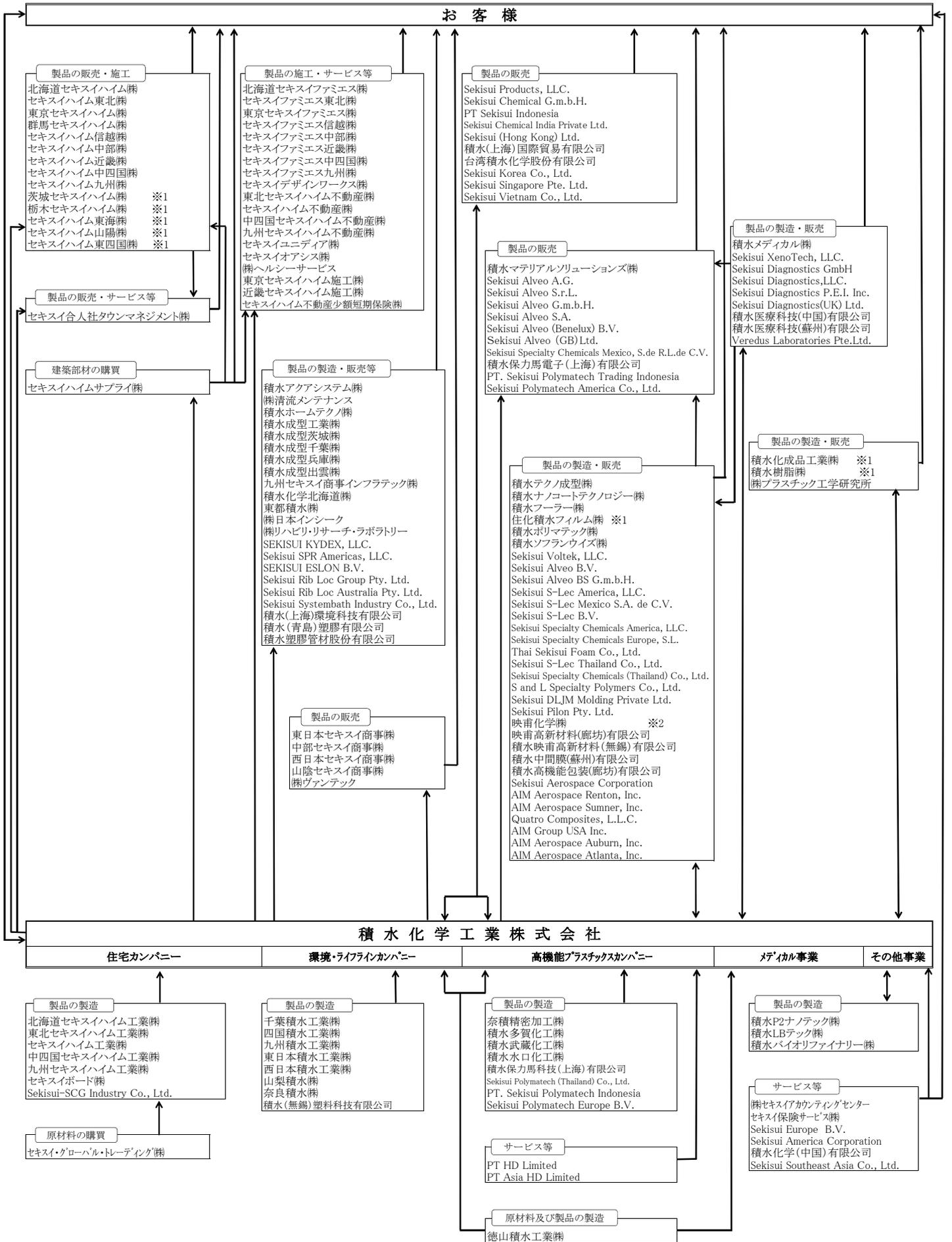
事業セグメント	主要営業品目
住宅カンパニー	住宅事業：鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地 リフォーム事業：「セキスイファミエス」 不動産事業：不動産仲介、賃貸管理 住生活サービス事業：インテリア、エクステリア、高齢者向け介護サービス等 電力売買事業：「スマートハイムでんき」 まちづくり事業：分譲マンション「HEIM SUITE」等
環境・ライフラインカンパニー	配管・インフラ分野：塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、プラスチックバルブ、管きょ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、貯水槽 建築・住環境分野：建材(雨とい、エクステリア材)、介護機器、浴室ユニット 機能材料分野：加飾シート、合成木材、防音制振材料、ブロー容器、建設用資材、機能性畳、
高機能プラスチックカンパニー	エレクトロニクス分野：液晶用微粒子、感光性材料、半導体材料、光学フィルム、工業用テープ モビリティ分野：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輛用樹脂・ラバー成型品、工業用テープ、放熱材料(グリス・シート)、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)等複合材成型品 住インフラ材分野：インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、発泡ポリオレフィン、不燃性ポリウレタン、ポリウレタン、畜産パネル 他産業分野：接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、ポリビニルアルコール樹脂、衛生材料
メディカル事業	検査事業：臨床検査薬、臨床検査機器 医療事業：医薬品原薬・中間体、創薬支援、酵素原料
その他事業	フィルム型リチウムイオン電池 上記部門に含まれない製品やサービス

各事業セグメントにおける関係会社数は、以下のとおりです。

住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	メディカル	その他	計
52 社	50 社	62 社	10 社	16 社	190 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

[事業系統図] (2022年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ

無印: 連結子会社 ※1: 持分法適用関連会社 ※2: 韓国取引所上場連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指しています。「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の領域で世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献することを掲げたグループビジョンに基づいて経営戦略を策定し、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的成長、および企業価値の向上を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年度(2021年3月期)より、長期ビジョン「VISION2030」、ならびに2022年度(2023年3月期)までの3か年を対象期間とした中期経営計画「Drive2022」を策定し、以下の取り組みを推進しています。

長期ビジョン「VISION2030」では、積水化学グループがイノベーションを起こし続けることにより、「サステナブルな社会の実現に向けて、LIFEの基盤を支え、“未来につづく安心”を創造する」という強い意志を込めたビジョンステートメント「Innovation for the Earth」を掲げています。レジデンシャル(住まい)、アドバンスライフライン(社会インフラ)、イノベティブモビリティ(エレキ/移動体)、ライフサイエンス(健康・医療)の4つの事業領域を設定し、「ESG経営を中心においた革新と創造」を戦略の軸にして現有事業の拡大と新領域への挑戦に取り組み、2030年の業容の倍増を目指します。

中期経営計画「Drive2022」では、長期ビジョンの実現に向け、持続可能な「成長」「改革」「仕込み」にドライブをかけることを基本方針とし、①成長と改革、②長期への仕込み、③ESG基盤強化の3つの重点課題に取り組み、ESG経営の実践により、グローバルに加速します。

基本戦略は、ESG経営を実践し持続的に企業価値を向上させることのできる企業体制の構築を追求すること、上記3つの重点課題に取り組み、さらに融合施策とデジタル変革により取り組みを加速させることにあります。

①成長と改革(現有事業 Drive)

- ・成長戦略：全社売上高約900億円の増分を獲得する
- ・構造改革：全社営業利益率10%レベルの収益性を確保する
- ・DX：推進体制を強化し、成長戦略・構造改革をサポートする

②長期への仕込み(新事業 Drive)

各ドメインにおいて新領域の事業基盤を構築します。

- ・レジデンシャル：まちづくり事業拡大
- ・アドバンスライフライン：BR実証開発本格化
- ・イノベティブモビリティ：航空機・飛行体分野拡大
- ・ライフサイエンス：次なる柱の獲得

③ESG基盤強化(経営基盤 Drive)

- ・持続経営力の強化に向けたKPIとしてROICを導入
- ・資本効率向上と長期的な調達コスト低減により、持続経営力を高める

2022年度は、中期経営計画最終年度として、上述の取り組みを着実に遂行するとともに、次期中期のための仕込みや成長投資などを一段と加速して推進していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,454	144,534
受取手形	34,810	36,999
売掛金	135,821	148,748
契約資産	—	721
有価証券	0	—
商品及び製品	79,652	86,262
分譲土地	58,767	55,364
仕掛品	50,469	56,611
原材料及び貯蔵品	34,021	45,600
前渡金	3,362	4,551
前払費用	7,121	8,092
短期貸付金	2	182
その他	15,259	22,984
貸倒引当金	△1,172	△1,257
流動資産合計	505,571	609,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	116,433	120,810
機械装置及び運搬具（純額）	96,844	108,218
土地	80,079	83,059
リース資産（純額）	19,203	19,618
建設仮勘定	27,228	21,606
その他（純額）	11,607	11,939
有形固定資産合計	351,397	365,254
無形固定資産		
のれん	50,914	10,736
ソフトウェア	10,520	10,561
リース資産	150	137
その他	36,063	25,298
無形固定資産合計	97,649	46,733
投資その他の資産		
投資有価証券	174,656	130,688
長期貸付金	1,613	1,157
長期前払費用	2,021	2,030
退職給付に係る資産	312	21,066
繰延税金資産	5,347	10,909
その他	13,908	14,038
貸倒引当金	△2,334	△2,352
投資その他の資産合計	195,525	177,537
固定資産合計	644,571	589,525
資産合計	1,150,143	1,198,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,744	1,386
電子記録債務	25,052	28,335
買掛金	90,798	108,460
短期借入金	7,278	4,293
リース債務	4,625	5,000
未払費用	43,910	43,500
未払法人税等	10,658	23,678
賞与引当金	17,620	19,709
役員賞与引当金	245	290
完成工事補償引当金	1,403	1,482
株式給付引当金	157	138
前受金	40,227	46,068
その他	38,555	47,350
流動負債合計	282,278	329,694
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	71,207	58,093
リース債務	15,057	15,170
繰延税金負債	10,362	4,624
退職給付に係る負債	30,402	41,840
株式給付引当金	648	773
その他	5,793	5,971
固定負債合計	173,472	166,473
負債合計	455,751	496,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,021	109,042
利益剰余金	441,087	447,958
自己株式	△43,414	△44,592
株主資本合計	606,696	612,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,781	33,726
繰延ヘッジ損益	△33	△18
土地再評価差額金	323	322
為替換算調整勘定	6,647	25,507
退職給付に係る調整累計額	2,650	2,687
その他の包括利益累計額合計	60,370	62,226
非支配株主持分	27,325	28,116
純資産合計	694,392	702,753
負債純資産合計	1,150,143	1,198,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,056,560	1,157,945
売上原価	726,174	801,994
売上総利益	330,385	355,950
販売費及び一般管理費	263,084	267,071
営業利益	67,300	88,879
営業外収益		
受取利息	484	544
受取配当金	4,368	3,813
持分法による投資利益	2,753	108
為替差益	543	4,816
雑収入	2,886	4,715
営業外収益合計	11,036	13,999
営業外費用		
支払利息	861	774
売上割引	378	—
雑支出	14,447	5,102
営業外費用合計	15,687	5,877
経常利益	62,649	97,001
特別利益		
投資有価証券売却益	2,258	25,909
固定資産売却益	3,128	—
特別利益合計	5,387	25,909
特別損失		
減損損失	2,428	51,508
投資有価証券売却損	728	—
固定資産除売却損	1,700	1,544
特別損失合計	4,857	53,052
税金等調整前当期純利益	63,179	69,859
法人税、住民税及び事業税	20,029	35,995
法人税等調整額	△127	△4,896
法人税等合計	19,902	31,098
当期純利益	43,277	38,760
非支配株主に帰属する当期純利益	1,733	1,692
親会社株主に帰属する当期純利益	41,544	37,067

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	43,277	38,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,450	△15,811
繰延ヘッジ損益	△32	25
為替換算調整勘定	16,297	19,691
退職給付に係る調整額	11,068	225
持分法適用会社に対する持分相当額	894	△1,382
その他の包括利益合計	50,679	2,748
包括利益	93,956	41,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	91,064	38,924
非支配株主に係る包括利益	2,892	2,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,273	433,266	△44,139	598,403
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,002	109,273	433,266	△44,139	598,403
当期変動額					
剰余金の配当			△20,953		△20,953
親会社株主に帰属する当期純利益			41,544		41,544
連結子会社増加に伴う剰余金増減			△117		△117
自己株式の消却		△12,699		12,699	—
自己株式の取得				△12,202	△12,202
自己株式の処分		1		228	229
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,651	△12,651		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△206			△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△252	7,820	725	8,293
当期末残高	100,002	109,021	441,087	△43,414	606,696

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,463	△16	321	△8,499	△8,419	10,850	64	24,901	634,219
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,463	△16	321	△8,499	△8,419	10,850	64	24,901	634,219
当期変動額									
剰余金の配当									△20,953
親会社株主に帰属する当期純利益									41,544
連結子会社増加に伴う剰余金増減									△117
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△12,202
自己株式の処分									229
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,318	△16	1	15,146	11,069	49,519	△64	2,424	51,879
当期変動額合計	23,318	△16	1	15,146	11,069	49,519	△64	2,424	60,173
当期末残高	50,781	△33	323	6,647	2,650	60,370	—	27,325	694,392

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,021	441,087	△43,414	606,696
会計方針の変更による 累積的影響額			△587		△587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	100,002	109,021	440,500	△43,414	606,109
当期変動額					
剰余金の配当			△21,531		△21,531
親会社株主に帰属する 当期純利益			37,067		37,067
連結子会社増加に伴う 剰余金増減			17		17
自己株式の消却		△8,096		8,096	—
自己株式の取得				△9,499	△9,499
自己株式の処分		0		223	223
利益剰余金から資本剰 余金への振替		8,096	△8,096		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	21	7,458	△1,178	6,301
当期末残高	100,002	109,042	447,958	△44,592	612,409

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株 主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計			
当期首残高	50,781	△33	323	6,647	2,650	60,370	—	27,325	694,392
会計方針の変更による 累積的影響額									△587
会計方針の変更を反映し た当期首残高	50,781	△33	323	6,647	2,650	60,370	—	27,325	693,804
当期変動額									
剰余金の配当									△21,531
親会社株主に帰属する 当期純利益									37,067
連結子会社増加に伴う 剰余金増減									17
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△9,499
自己株式の処分									223
利益剰余金から資本剰 余金への振替									—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17,054	15	△1	18,860	36	1,856	—	791	2,647
当期変動額合計	△17,054	15	△1	18,860	36	1,856	—	791	8,947
当期末残高	33,726	△18	322	25,507	2,687	62,226	—	28,116	702,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,179	69,859
減価償却費	44,926	45,912
のれん償却額	4,419	2,792
減損損失	2,428	51,508
固定資産除却損	1,672	1,522
固定資産売却損益(△は益)	△3,101	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,495	△8,323
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,530	△25,909
受取利息及び受取配当金	△4,853	△4,358
支払利息	1,239	774
持分法による投資損益(△は益)	△2,753	△108
売上債権の増減額(△は増加)	4,629	△7,289
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,165	△16,835
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,246	13,153
前受金の増減額(△は減少)	△2,024	5,638
預り金の増減額(△は減少)	280	△772
その他	1,144	△3,977
小計	92,750	123,607
利息及び配当金の受取額	5,208	5,250
利息の支払額	△1,190	△790
法人税等の支払額	△21,497	△23,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,271	105,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,359	△36,997
有形固定資産の売却による収入	3,940	1,449
定期預金の預入による支出	△14,619	△12,609
定期預金の払戻による収入	6,463	13,876
投資有価証券の取得による支出	△620	△1,108
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,478	45,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	880	—
子会社株式の取得による支出	—	△6
無形固定資産の取得による支出	△6,708	△7,617
短期貸付金の増減額(△は増加)	15	△9
その他	4,035	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,495	2,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△823	△2,490
リース債務の返済による支出	△4,947	△5,408
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△28,000	—
長期借入れによる収入	51,531	—
長期借入金の返済による支出	△3,256	△13,905
社債の償還による支出	△19	—
配当金の支払額	△20,952	△21,532
非支配株主への配当金の支払額	△1,240	△1,643
自己株式の取得による支出	△12,201	△9,499
株式の発行による収入	2,632	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,099	△45
その他	219	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,157	△54,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,171	4,064
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,789	57,052
現金及び現金同等物の期首残高	74,721	76,649
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	36
現金及び現金同等物の期末残高	76,649	133,739

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については売上高より控除しております。また、顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めることとしました。

有償支給取引について従来は、有償支給先へ支給した時点において、棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を実質的に負っているため、支給品の消滅を認識しない会計処理に変更しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は3,718百万円、売上原価は665百万円、販売費及び一般管理費は2,632百万円、営業外費用は416百万円それぞれ減少し、営業利益は419百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円それぞれ減少しております。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は587百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する事項)

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
その他	無形固定資産	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしております。

その中で、米国におけるモビリティ分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,693百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された処分費用控除後の公正価値により算定しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
その他	無形固定資産	米国
のれん	のれん	米国

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしております。

その中で、米国におけるモビリティ分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、COVID-19感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,128百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定された処分費用控除後の公正価値により算定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれなくなった為、その全額を減損処理しています。

また、のれんについて、COVID-19感染拡大の影響の長期化を踏まえ、航空機産業における市況回復時期の見直しを行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,419百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を使用価値により算定しております。

(セグメント情報等)

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」、「メディカル事業」の4事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子、感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂等の製造、販売を行っております。

「メディカル事業」は、臨床検査薬、臨床検査機器、医薬品原薬・中間体等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の住宅事業の売上高が1,062百万円、セグメント利益が73百万円それぞれ減少し、環境・ライフライン事業の売上高が1,310百万円、セグメント利益が155百万円それぞれ減少し、高機能プラスチック事業の売上高が1,328百万円、セグメント利益が174百万円それぞれ減少し、メディカル事業の売上高及びセグメント利益がそれぞれ16百万円減少しております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフ ライン	高機能プ ラスチッ クス	メディカ ル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	485,124	192,069	303,559	72,341	1,053,095	3,465	1,056,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	12,516	6,307	0	18,966	146	19,112
計	485,265	204,586	309,867	72,342	1,072,061	3,611	1,075,672
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	30,546	11,251	28,935	7,010	77,744	△8,746	68,997
セグメント資産	324,795	210,361	422,924	123,656	1,081,738	28,410	1,110,149
その他の項目							
減価償却費	9,688	8,667	19,347	4,079	41,783	2,199	43,982
持分法適用会社への投資額	10,304	—	2,872	—	13,177	—	13,177
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,761	14,076	17,184	6,519	51,543	4,634	56,177

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1・2)	計
	住宅 (注1)	環境・ ライフ ライン	高機能プ ラスチッ クス	メディカ ル	計		
売上高							
日本	513,861	166,556	109,780	38,332	828,530	2,076	830,607
北米	—	14,074	64,749	16,539	95,364	13	95,377
欧州	—	5,550	60,193	19,404	85,148	—	85,148
中国	—	5,143	58,955	11,007	75,106	1,005	76,112
アジア	1,177	5,845	47,448	2,332	56,804	88	56,892
その他	—	1,669	11,237	900	13,807	—	13,807
外部顧客への売上高	515,038	198,840	352,365	88,516	1,154,761	3,183	1,157,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	152	12,936	6,443	0	19,533	1,761	21,294
計	515,191	211,776	358,809	88,517	1,174,295	4,944	1,179,239
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	35,318	14,061	42,351	11,180	102,911	△10,316	92,595
セグメント資産	349,106	227,415	404,624	134,635	1,115,782	33,702	1,149,484
その他の項目							
減価償却費	9,878	8,879	18,959	4,489	42,206	2,554	44,760
持分法適用会社への投資額	11,147	—	2,916	—	14,063	—	14,063
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	12,964	8,814	17,666	5,616	45,061	5,885	50,947

(注1) 「住宅」の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額40,930百万円が「日本」に含まれております。

「その他」の区分の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当しない額935百万円が「日本」に含まれております。

(注2) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,072,061	1,174,295
「その他」の区分の売上高	3,611	4,944
セグメント間取引消去	△19,112	△21,294
連結損益計算書の売上高	1,056,560	1,157,945

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,744	102,911
「その他」の区分の利益	△8,746	△10,316
セグメント間取引消去	447	294
全社費用（注）	△2,144	△4,010
連結損益計算書の営業利益	67,300	88,879

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,081,738	1,115,782
「その他」の区分の資産	28,410	33,702
セグメント間取引消去	△316,651	△340,352
全社資産（注）	356,645	389,789
連結貸借対照表の資産合計	1,150,143	1,198,921

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 （注）		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	41,783	42,206	2,199	2,554	943	1,151	44,926	45,912
持分法適用会社への投資額	13,177	14,063	—	—	35,239	30,272	48,417	44,336
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	51,543	45,061	4,634	5,885	1,867	2,976	58,044	53,923

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
791,247	80,279	56,773	65,395	55,159	7,704	1,056,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
238,128	35,675	42,036	12,115	21,591	1,848	351,397

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	—	373	2,001	54	—	—	2,428

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	—	2,801	1,588	29	—	4,419
当期末残高	—	—	44,275	6,634	4	—	50,914

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（表示方法の変更）

開示上の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました売上高の一部及び「米国」として表示しておりました売上高は、当連結会計年度から「北米」として表示しております。また、「アジア」に含めて表示しておりました「中国」の売上高は、当連結会計年度から独立掲記しております。また、各地域区分の範囲を一部変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「b. 地域ごとの情報 1. 売上高」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「日本」790,537百万円、「米国」76,359百万円、「欧州」57,673百万円、「アジア」119,359百万円、「その他」12,630百万円として表示していた売上高は、「日本」791,247百万円、「北米」80,279百万円、「欧州」56,773百万円、「中国」65,395百万円、「アジア」55,159百万円、「その他」7,704百万円として組替えを行っております。

2. 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	中国	アジア	その他	計
243,213	38,522	46,755	13,003	21,921	1,837	365,254

（表示方法の変更）

開示上の明瞭性を高めるため、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました有形固定資産の一部及び「米国」として表示しておりました有形固定資産は、当連結会計年度から「北米」として表示しております。また、「アジア」に含めて表示しておりました「中国」の有形固定資産は、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「b. 地域ごとの情報 2. 有形固定資産」の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「米国」31,347百万円、「アジア」33,707百万円、「その他」6,176百万円として表示していた有形固定資産は、「北米」35,675百万円、「中国」12,115百万円、「アジア」21,591百万円、「その他」1,848百万円として組替えを行っております。

c. 固定資産の減損損失に関する情報

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	85	494	49,843	859	—	225	51,508

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

d. のれんに関する情報

（単位：百万円）

	住宅	環境・ライ フライン	高機能プラ スチックス	メディカル	その他	全社・消去	計
当期償却額	—	—	1,840	947	4	—	2,792
当期末残高	—	—	4,876	5,860	—	—	10,736

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 1,485円89銭	1株当たり純資産額 1,519円19銭
1株当たり当期純利益 91円92銭	1株当たり当期純利益 83円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,544	37,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	41,544	37,067
期中平均株式数(千株)	451,961	445,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権1種類(2015年6月25 日決議622個) 上記の新株予約権は、権利行使期 間満了により2020年6月30日をも って失効しております。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	694,392	702,753
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	27,325	28,116
(うち新株予約権)(百万円)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(27,325)	(28,116)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	667,066	674,636
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	448,933	444,076

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

4. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度563千株、前連結会計年度835千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度656千株、前連結会計年度795千株であります。

5. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動(6月22日付)

(1) 取締役候補

取締役会長	高下 貞二	
代表取締役社長	加藤 敬太	(兼 社長執行役員)
代表取締役	上脇 太	(兼 専務執行役員 ESG経営推進部、デジタル変革推進部及び 新事業開発部担当、経営戦略部長)
取締役	平居 義幸	(兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)
取締役	神吉 利幸	(兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)
取締役	清水 郁輔	(兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)
取締役	村上 和也	(兼 執行役員 人事部長)
社外取締役	加瀬 豊	(双日株式会社 顧問)
社外取締役	大枝 宏之	(株式会社日清製粉グループ本社 特別顧問)
社外取締役	野崎 治子※	(京都大学 理事)
社外取締役	肥塚 見春※	(元 株式会社高島屋 代表取締役専務)
社外取締役	宮井 真千子※	(森永製菓株式会社 取締役常務執行役員)

(2) 監査役候補

社外監査役 蓑毛 良和※ (弁護士)

(3) 退任予定監査役

社外監査役 小澤 徹夫 (弁護士)

(※: 新任)

以 上

(参考資料-1)

2022年3月期 決算短信 参考資料

1. 2022年3月期連結業績

- 【総括】 ・COVID-19の長期化・半導体不足など影響も、高機能品中心に販売を拡大し増収
 ・原材料高騰を売値改善などで挽回、営業増益。経常利益は過去最高益。純利益は減損損失が影響
 ・配当は一株あたり49円を予定。12期連続の増配

(1) 全社業績

(億円、%)

※為替レート(円)

	2022年3月期実績		2021年3月期実績		増減(率)	
	第2四半期末24円	期末 25円	第2四半期末23円	期末 24円	第2四半期末 1円	期末 1円
売上高	11,579		10,565		1,013 (9.6)	
営業利益	888		673		215 (32.1)	
経常利益	970		626		343 (54.8)	
親会社株主に帰属する当期純利益	370		415		△ 44 (△ 10.8)	
1株当たり配当金 ※1	49円		47円		2円	

2022年3月期		
	上	下
USD	前提	108 112
	実績	110 115
€	前提	130 129
	実績	131 130

2021年3月期		
	上	下
USD	前提	109 105
	実績	107 105
€	前提	121 126
	実績	121 126

※1 2022年3月期期末配当金は予定

(2) 事業セグメント別業績

(億円、%)

	2022年3月期実績		2021年3月期実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,151	353	4,852	305	299 (6.2)	47 (15.6)
環境・ライフライン	2,117	140	2,045	112	71 (3.5)	28 (25.0)
高機能プラスチック	3,588	423	3,098	289	489 (15.8)	134 (46.4)
メディカル	885	111	723	70	161 (22.4)	41 (59.5)
その他	49	△ 103	36	△ 87	13 (36.9)	△ 15 (—)
消去又は全社	△ 212	△ 37	△ 191	△ 16	△ 21 (—)	△ 20 (—)
合計	11,579	888	10,565	673	1,013 (9.6)	215 (32.1)

※事業セグメント別業績(上期・下期別)

(億円)

	2022年3月期上期実績		2021年3月期上期実績		増減		2022年3月期下期実績		2021年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,497	148	2,306	130	191	18	2,654	204	2,546	175	107	29
環境・ライフライン	960	32	961	25	△ 1	7	1,156	108	1,083	87	72	21
高機能プラスチック	1,701	193	1,391	91	310	101	1,886	230	1,707	197	179	32
メディカル	396	48	319	25	77	23	488	62	404	45	84	17
その他	19	△ 51	14	△ 41	4	△ 10	30	△ 51	21	△ 45	8	△ 5
消去又は全社	△ 96	△ 15	△ 92	△ 6	△ 3	△ 9	△ 116	△ 21	△ 98	△ 10	△ 18	△ 11
合計	5,479	355	4,900	224	579	131	6,100	533	5,665	448	434	84

(3) 全社概況

- ◆半導体不足影響で自動車生産は想定下回るも、エレクトロニクス・建築・住宅など市況が回復基調。高機能品中心に販売拡大
- ◆原材料価格の高騰は想定以上も、販売数量の拡大・売値の改善・コスト削減により挽回し、全セグメントとも増収・増益
- ◆ロシア・ウクライナ情勢については、対象地域に事業拠点を設置しておらず、売上も少ないため業績への影響は軽微

(4) 事業セグメント別概況

【住宅】	
部材価格高騰の影響を大きく受けるも、売上増やコスト削減で跳ね返し、増収・増益	
◆新築住宅事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通期受注棟数は前期比106%(上期111%、下期101%) ・折衝効率向上のためのバーチャル&リアル施策の強化・徹底(WEB・オンライン強化、体験・体感型施設) ・スマート&レジリエンス訴求により、ZEH・ソーラー搭載・蓄電池搭載比率が向上 ・セキスイハイム50周年記念「戸建まちづくりプロジェクト」を推進し、分譲・建売受注棟数は前期比112%
◆リフォーム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・通期売上高は前期比105%と、COVID-19影響を大きく受けた前期から回復 ・外壁塗装、バス、キッチンなどの販売が大きく伸長
◆その他	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり各プロジェクトの販売が着実に進捗。Beハイム(買取再販)の販売が大きく伸長
【環境・ライフライン】	
原材料高騰、非住宅の市況低迷も、住宅市況が堅調に推移、売値改善も寄与し、増収・増益	
◆配管・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・非住宅向けは需要低調、管路更生向けは海外での物件遅延が影響も、住宅市況は堅調 ・プラント向け管材は、国内外の半導体設備向け需要は堅調
◆建築・住環境	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建・集合住宅、リフォーム向け販売が順調に進捗
◆機能材料	<ul style="list-style-type: none"> ・成形用プラスチックシートは、医療向けなどの用途展開が進捗 ・合成木材のまくらぎ用途は、国内需要低迷、海外物件遅延の影響などにより苦戦 ・クリーン容器など高機能成形品は医療向けなどの販売が堅調に推移
◆全分野共通	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料高騰に対応した着実な売値改善
【高機能プラスチック】	
原材料高騰、半導体不足による自動車減産、コンテナ不足の影響受けるも、戦略3分野がけん引し増収・大幅増益	
◆エレクトロニクス	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ市況が堅調に推移。非液晶分野も5G・半導体関連を中心に拡販進捗
◆モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッドアップディスプレイ向け中間膜を中心に高機能品の拡販が進捗 ・AEROSPACE社について航空機需要は著しい低迷が続くも、事業構造改革、用途拡大を推進 ・塩素化塩ビ(CPVC)樹脂は順調に販売拡大。耐火・不燃材料の拡販順調 ・Eコマース関連需要や抗ウイルス製品の拡販が順調に進捗
◆住インフラ材	
◆産業	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料高騰に対応した着実な売値改善
◆全分野共通	
【メディカル】	
生活習慣病外来患者の需要回復、米国でのCOVID-19検査キット、医療事業の新規原薬拡販により、大幅増収・増益	

(参考資料-2)

2. 2023年3月期連結業績見通し

【総括】・中期最終年度、社会課題解決に資する高付加価値品の拡販加速、過去最高売上高・各段階利益過去最高益へ
・配当は53円と大幅増配。13期連続の増配へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	2023年3月期見通し		2022年3月期実績		増減 (率)	
	第2四半期末 26円	期末 27円	第2四半期末 24円	期末 25円	第2四半期末 2円	期末 2円
売上高	12,416		11,579		836 (7.2)	
営業利益	1,000		888		111 (12.5)	
経常利益	1,000		970		29 (3.1)	
親会社株主に帰属する当期純利益	665		370		294 (79.4)	
1株当たり配当金 ※1	53円		49円		4円	

※1 配当金は予定

※為替レート(円)

2023年3月期		
	上	下
USD	115	115
	実績	—
€	131	131
	実績	—
2022年3月期		
	上	下
USD	108	112
	実績	110
€	130	129
	実績	131

(2) 事業セグメント別業績見通し

(億円、%)

	2023年3月期見通し		2022年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,480	380	5,151	353	328 (6.4)	26 (7.6)
環境・ライフライン	2,304	180	2,117	140	186 (8.8)	39 (28.0)
高機能プラスチック	3,886	480	3,588	423	297 (8.3)	56 (13.3)
メディカル	870	125	885	111	△ 15 (△ 1.7)	13 (11.8)
その他	87	△ 113	49	△ 103	37 (75.9)	△ 9 (—)
消去又は全社	△ 211	△ 52	△ 212	△ 37	1 (—)	△ 14 (—)
合計	12,416	1,000	11,579	888	836 (7.2)	111 (12.5)

※事業セグメント別業績見通し(上期・下期別)

(億円)

	2023年3月期上期見通し		2022年3月期上期実績		増減		2023年3月期下期見通し		2022年3月期下期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,630	150	2,497	148	132	1	2,850	230	2,654	204	195	25
環境・ライフライン	1,051	50	960	32	90	17	1,253	130	1,156	108	96	21
高機能プラスチック	1,907	215	1,701	193	205	21	1,979	265	1,886	230	92	34
メディカル	419	60	396	48	22	11	451	65	488	62	△ 37	2
その他	42	△ 60	19	△ 51	22	△ 8	45	△ 53	30	△ 51	14	△ 1
消去又は全社	△ 107	△ 25	△ 96	△ 15	△ 10	△ 9	△ 104	△ 27	△ 116	△ 21	12	△ 5
合計	5,942	390	5,479	355	462	34	6,474	610	6,100	533	373	76

(3) 全社施策

- ◆原材料高騰長期化など不透明な事業環境を見据え、たゆまぬコスト削減、着実な売値改善。回復基調の需要を着実に取り込み
- ◆次期中期への仕込みと長期の成長を見据えた先行投資(バイオリファイナリーの事業化、DX投資、研究開発強化など)

(4) 事業セグメント別施策

【住宅】

部材価格高騰の影響がさらに拡大も、売上増とコスト削減により増収・増益

- ◆新築住宅事業
 - ・通期受注棟数は前期比104%(上期100%、下期108%)を計画
 - ・スマート&レジリエンス、ニューノーマルに対応した商品の強化・投入に注力
 - ・分譲・建売住宅の拡販や土地仕入れに注力(スマート&レジリエンス分譲地の展開加速、体制・研修強化)
- ◆リフォーム事業
 - ・営業体制・商材・生産性の拡充・改善により、通期受注高は前期比110%(上期110%、下期109%)を計画
- ◆その他
 - ・まちづくり、Beハイムなどフロンティアの拡大に注力

【環境・ライフライン】

社会課題解決に資する重点拡大製品の拡販と、原材料高騰に対応した売値の改善に注力

- ◆配管・インフラ
 - ・インフラ老朽化対応、省人化、気候変動対応など社会課題解決に資する製品(管材・管路更生資材など)の拡販
 - ・COVID-19影響による遅延物件の実績化、プラント向け設備投資需要の着実な取り込み
- ◆建築・住環境
 - ・省人化・災害激甚化対策に資する大型高排水システムおよび介護向けユニットバスの拡販を推進
- ◆機能材料
 - ・成形用プラスチックシートは、非航空機分野(医療・鉄道など)を中心に新分野の開拓を加速
 - ・合成木材は、まくらぎ用途の海外採用拡大を図る。オランダの生産工場は年度内完工を計画
 - ・液体輸送用クリーン容器は、医療用など拡販

【高機能プラスチック】

原材料高騰・不透明な事業環境に懸念も、高機能品の販売拡大・売値改善などでヘッジし、増収・増益へ

- ◆エレクトロニクス
 - ・堅調なスマホ市況の中、基板・半導体関連をはじめとする非液晶分野での拡販についても加速
- ◆モビリティ
 - ・ヘッドアップディスプレイ用を中心とした高機能中間膜の拡販を推進
 - ・航空機需要の低迷は長期化も、医療機器向けなど用途の展開をさらに加速
- ◆住インフラ材
 - ・国内外の継続的な市況回復を背景に、塩素化塩ビ(CPVC)樹脂、不燃性ウレタン製品を中心に大幅増収を計画
- ◆産業
 - ・引き続きEコマース関連製品や抗ウイルス製品の拡販に注力

【メディカル】

COVID-19検査需要減少も、新血液凝固分析装置の販売拡大や、医療事業の新規原薬拡販などにより増益へ